

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

高齢が進んだ大都市近郊地域等における
高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に
与える効果に関する研究

平成16年度—17年度総合研究報告書
平成17年度研究報告書

主任研究者 植村 尚史
早稲田大学人間科学部教授

平成18年3月

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業

「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に与える効果に関する研究」

研究班参加者

植村 尚史	早稲田大学人間科学部 教授	(主任研究者)
馬場 康彦	明星大学社会福祉学部 教授	(分担研究者)
可部 明克	早稲田大学人間科学部 助教授	(分担研究者)
佐野 友紀	早稲田大学人間科学部 助教授	(分担研究者)
鏡 諭	所沢市高齢者いきがい課 主幹	
斎藤 嘉孝	国際医療福祉大学 講師	
山路 学	早稲田大学人間科学部 助手 (平成17年3月まで)	
安田 節之	早稲田大学人間総合研究センター客員研究員	
内田 哲郎	株式会社マーケティングセンター	
伊東 葉子	株式会社マーケティングセンター	

(敬称略)

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に与える効果に関する研究」

平成16－17年度総合研究報告書

総合研究報告書【植村尚史】	1
これからの高齢者の特質と地域社会に与える影響【植村尚史】	7

平成17年度研究報告書

総括研究報告書【植村尚史】	23
第1章 これからの高齢者の社会活動と行政のあり方【植村尚史】	29
分担研究報告書【馬場康彦】	39
第2章 高齢者世帯の家計の見通しと課題【馬場康彦】	43
分担研究報告書【佐野友紀】	73
第3章 高齢者に適した大都市近郊地域の生活環境のあり方【佐野友紀】	77
第4章 大都市近郊地域等における住環境と社会的資源に関する フィールド調査【佐野友紀・安田節之】	101
分担研究報告書【可部明克】	155
第5章 高齢者の生活支援のための最新技術活用の可能性【可部明克】	159
第6章 イタリアにおける都市近郊地域の高齢化と高齢者の生活実態【可部明克】	169
第7章 大都市近郊地域等における高齢者の社会参加【斎藤嘉孝】	211
第8章 注目される社会活動の例：ヒアリング調査の結果から 【斎藤嘉孝・安田節之】	219
第9章 大都市近郊地域等における高齢者行政の現状と今後の対応：一人暮らし 高齢者の生活実態と課題【鏡論】	243
第10章 高齢者の情報機器使用とコミュニケーション 大都市近郊における調査データ分析【斎藤嘉孝】	261
第11章 ソーシャルキャピタルと高齢者の社会参加【安田節之】	275
第12章 アメリカ大都市近郊地域の高齢者の現状と地域福祉： Dr. Cullen T. Hayashida の報告から【安田節之】	307
資料	
1. アメリカ大都市近郊地域の高齢者の現状と地域福祉（発表資料）	323
2. イタリア語翻訳版「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」調査票	339

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策と

その地域社会に与える効果に関する研究」

平成16-17年度 総合研究報告書

主任研究者 植村尚史 早稲田大学人間科学部教授

研究要旨

本研究は、これから高齢化が進む地域の先駆け例として、すでに高齢化が進んでいる都市近郊地域に居住する高齢者の実情を把握し、そこで暮らす高齢者が充実した生活を送ることができるようにするために、どのような対策が必要であるかを明らかにしようとするものである。

本研究では、都市近郊地域に居住する高齢者の生活状況を調査し、高齢化が進んでいる団地等で自治会関係者等からのヒアリングを実施し、対象地区居住の高齢者の生活実態の把握を行った。併せて、社会学、建築工学、情報工学、経済学等の立場からの、高齢者の生活基盤やコミュニケーションに関する既存の研究を整理し、考察を行った。それらをもとに、これからの高齢者が積極的に社会活動を行い、幅広いネットワークをつくり、意欲を持って生活していくために必要な基盤整備の方法についての提案を行った。

分担研究者

馬場康彦 明星大学社会福祉学部 教授

可部明克 早稲田大学人間科学部 助教授

佐野友紀 早稲田大学人間科学部 助教授

と何をしてよいかわからないという人も多い。

このような人々が、地域活性化の「戦力」として、新しい地域づくりの中心的な存在となっていくのか、あるいは、孤立し、地域から「浮い」てしまって、行政にクレームをつけるだけの存在になっていくのかでは、今後の地域づくりは大きく異なったものとなる。

A 研究目的

都市近郊地域に居住する高齢者の多くは元サラリーマンで、多くの知識、経験を有する人々であり、引退後も地域において十分な活躍ができる能力を備えている人も多い。しかし、地域とつながりが薄く仕事から引退する

これから多くなると予想される元サラリーマンの高齢者の特質を把握し、その能力を活かして活力あるまちづくりを進めていくためには、従来の資源を活用した手法とは異なる方法で、活動の場を拡大し、ネットワークを

構築するための手法を開発する必要がある。

本研究は学際的な視点から、個々人の生活や地方自治体を中心とした行政からの政策的支援のあり方を探り、地域活性化の効果を検討することにより、すでに高齢化が進んでいる地域とこれから進む地域の両方にとっての政策的支援に指針を与えようとするものである。

B. 研究方法

本研究では、高齢者の日常行動、地域での社会活動、居住および近隣の環境、コミュニケーションなど生活基盤全体にわたって、ソフトとハードの両面から、社会福祉学、社会学、経済学、建築工学、情報工学等の立場からトータルに捉え、地域に根ざした充実した生活のために何が必要かを検討した。学際的視座による多分野の研究者、学識経験者、行政担当者との協働により、互いの研究の状況を把握することで、全体としての研究の整合性に留意しつつ、研究課題をグローバルに捉えて研究を進めてきた。

調査方法としては、アンケート調査、フィールド調査、ヒアリング調査を行い、対象となる高齢者や地域の実情を多角的に捉えた。まず、高齢化が進む都市部周辺地域の代表例として所沢市と多摩市の4つの地区を選定し、高齢者へのアンケート調査を行い、生活実態を把握した。また、これらの地区と高齢化が進む大阪府吹田市の千里ニュータウン地区の自治会において、ヒアリング調査を行った。

さらに、アンケート調査の対象となった地域を含む複数の団地および近隣地域においてフィールド調査を行った。

自治会などの従来の地域活動に加え、高齢者が中心となった住民参加型の活動の現状を把握するため、大都市周辺部などで、高齢者や地域住民が中心となって活動している様々な営利・非営利を目的としたグループや行政担当者へのヒアリング調査を行った。

さらに、海外研究員委託事業の一環として、米国の高齢者ケアの専門家を招聘し、米国における高齢者ケアに関する社会保障制度と日本における介護保険システムとの比較・検討や高齢者の社会参加の日米文化比較を行った。また、元サラリーマンの高齢者が集まって住んでいるドイツD o r t m u n d市を視察し、D o r t m u n d大学老年学研究所が行った調査結果について意見交換を行った。同様に、イタリアピサ大学の調査についても意見交換を行った。

C 研究結果

①アンケート調査による都市部近郊地区居住の高齢者の実態把握

すでに高齢化が進んでいる所沢市および多摩市の計4団地の65歳以上の住民を対象に行ったアンケート調査により、このような地区に住む高齢者の実態を知ることができた。男性の大半は元サラリーマンであり、比較的高学歴である人々が多いことが分かった。夫婦2人または1人暮らしの世帯が多いが、子ども

もとの連絡は頻繁ではないものの、必要に応じて手助けをしてくれる関係にあり、おおむね満足している人が多い。本サンプル(N=353)の平均年齢は男女とも約71歳であり、要介護状態である人は少なく、年金により比較的収入の多い高齢者も多く反面、低所得の高齢者もいた。また要介護状態になったときは、配偶者がまず頼りであるが、それ以外に頼れる人はなく、介護サービスの必要性が高いことが分かった。近所に散歩、買い物などのため頻繁に出かける人は多いが、地域活動などは低調であった。

②社会活動グループへのヒアリング調査結果

高齢者や今後高齢期を迎える人々が中心となった社会活動の現状を把握し今後の課題を検討するため、都市部周辺および地方都市において、注目される社会活動についてヒアリング調査や視察を行った。これらの結果から、社会活動へのインセンティブと継続性の点で、全くの非営利、地域貢献を目的とした活動よりも、一定の収入を伴うコミュニティビジネスとしての活動や自分自身の将来にとって利益のある福祉活動など趣味と実益を兼ねた活動の方が好まれることがわかった。一方、従来から行政からの支援を受けているボランティアグループや老人クラブ、シルバー人材センターなどは、公益性が強調されることでかえって敬遠されてしまうようである。しかし、活動の立ち上げの段階では、特に財政的な面での行政の「後押し」が求められることが少な

くなく、また活動の継続のためにはリーダーシップが極めて重要であるという共通点もある。リーダー養成や仲間づくりの場の提供など、行政に求められるものも多い。高齢者の社会活動への参加には、配偶者（女性）の役割が大きく、女性を中心とした活動にいかにより男性を引き込むかということが課題であることもわかった。

③地域における社会参加の実態と今後のあり方の検討

高齢者の社会参加についての関連文献は数多く存在するが、本研究の課題である社会参加促進方策を考えていく上で、ソーシャル・キャピタルという概念が注目されている。本研究においても、ソーシャル・キャピタルの高低に影響を及ぼす団地近隣地区の地域特性および地域の間人関係量や、高齢者を含む近隣住民による地域活動やコミュニティ・ビジネスの現状を、理論的側面、関連データの解析、ヒアリングや実地調査の結果などを交えて考察した。まず、所沢市などの都市周辺部におけるヒアリング調査を行った団体の活動は、個々に見る限り成功していることが分かった。しかし、本研究で行ったアンケート調査では、地域住民のボランティア活動への参加は15%程度であり、老人クラブや自治会への参加などはそれ以下であり、住民全体としての参加率は決して高くないという結果が出た。一方で、企業の労働組合が中心となつてつくられたという特殊な地域特性を持った団地におい

ては、他よりも質・量ともに高いレベルの社会参加が行われていた。この地域の自治会は活発であり、緊急時におけるケアシステムも存在していた。また、このような地域参加を促すためにはどのような人間関係量が必要かという課題点を検討した結果、近隣の人間関係量や地域において信頼できる人間関係量が「1人」でもあれば、多くの人間関係量を持っている高齢者と同程度の社会参加の確率が期待できることも統計的に示唆された。このような調査結果をもとに、多種多様な地域における人間関係や社会参加および参加型地域福祉の一環でもあるコミュニティビジネスを通じた福祉サービスなどの様相を考察した。

④これからの高齢者の家計

「家計調査年報」のデータを時系列的に分析して、団塊の世代のライフスタイルをもとに、今後の高齢者世帯のライフスタイルを予測してみると、団塊の世代のライフスタイルの特徴として、「家具家事用品」「被服及び履物」「自動車関係費」等に象徴されるように物質的な意味でのライフサイズはスリム化されている。その一方で、「教養娯楽」のように、自己啓発、自己成長に生活価値をおいたライフクオリティのブラッシュアップ志向があり、また、「通信」の増加に見られるような生活の中に情報化を積極的に取り込もうとするIT志向もみられる。この3つが団塊の世代とそれ以前の世代を区別する特徴点だといえる。

この3つの志向から、団塊の世代が高齢者

になった場合、どのような世帯を形成するのかを予測してみると、これまでの高齢者世帯は、地域の自治会や老人会などの既存の組織や家族や親戚等の血縁関係を維持するために付き合い費、負担金、冠婚葬祭の香典・祝い金、孫への小遣いに「交際関係費」の多くを費やしてきたが、団塊高齢者世帯は、例えばスポーツクラブの会費や会員との交際費用に当てたりというように、新たな組織の再構築・主体的な自立・独立関係の確立を志向するようになると考えられる。既存の組織や血縁への依存・維持関係の支出を転換できればよいが、儀礼的形式的な費用部分とか孫へのこづかいというものが減らせないとすると、「交際関係費」がかさむことになる。これに多くを充てられないと、交友関係を築けず、孤立化することにつながるおそれがある。

⑤実地調査結果等に基づく居住環境の改善方策

ヒアリング対象とした元気で活発な高齢者とは対照的に、都市周辺地域で、いわゆる「閉じこもり」老人が増えているとの指摘もある。このような老人の孤独化を防ぐには、人間関係の再構築やコミュニケーション手段の確保とともに、建築や生活環境などのハード面からの配慮が必要である。この問題について、建築工学における国内・海外の関連文献を参考にしながら考察するとともに、アンケート調査を実施した4団地を含む6地区において、「高齢者の居住環境と地域の社会的資源の役

割」という観点からのフィールド調査を行った。先行研究から、団地などの集合住宅においては、セミ・パブリックな空間、つまり家から出て高齢者が気軽にインフォーマルに触れ合えるスペースを確保することの重要性が認識された。このようなセミ・パブリックな空間や様々な地域の社会的資源の有無、アクセスや質の良さなどを中心にフィールド調査結果を分析し、アンケート調査にみる高齢者の外出頻度などの調査項目との関連性についても分析することで、生活環境改善の具体的方策について提言した。

⑥情報コミュニケーション機器活用の可能性

情報機器の役割について検討を行うため、コミュニケーション手段の時代的变化と高齢者の使用頻度や、機器や活用能力を「持つ」と「持たざる」との格差を生むデジタル・ディバイド論といった方向から、アンケートやヒアリング調査を中心に考察した。高齢者のコミュニケーション手段の質の向上が期待されている半面、調査結果では固定電話やFAXなどの従来の情報機器に対するものとして、ニューメディアとよばれる携帯電話やパソコンを所有・使用する率が低く、若い世代ではほぼ日常化しつつあるメールの利用率も10%強とかなり低かった。女性や後期高齢者が情報機器を所有しない例が多く見られ、また高齢者の独居や同居などの居住形態と健康状態と情報行動はおおむね関連性が無いことも分かった。一方で、高齢化が進む地域の高齢

者の生活支援のためにコミュニケーション技術を活用しているところもあり、その代表例として、北海道富良野市においてLモードシステムを導入した地域での後期高齢者の地域ネットワークの実態をヒアリング調査し、今後高齢化が進む都市部周辺におけるこのような情報技術活用とインフラ整備の課題点を検討した。

⑦行政の課題

大都市周辺地域の典型例として所沢市の課題について検討するとともに、今後の住民参加型福祉システムの導入の可能性等について考察した。所沢市は、2015年には老年人口比率が26.0%、2030年には30%を超えると予測されており、今後急速に高齢化が進む。このような状況の中、介護保険の拠出金など高齢者関連の支出が増える一方で市の重要な財源である個人市民税が減り、深刻な赤字が発生することが予想されている。高齢化の進行と自治体財政という側面から、市の課題を整理し対策を検討した。現実的な対応策としてはサービス切り下げによる支出抑制ではなく、地域の高齢者福祉は地域住民自身で支えていかざるをえなくなる。こうしたサービスを担う主体として高齢者を中心としたコミュニティビジネスの重要性が増す。今のうちからそうした活動を活発化するために基盤整備を行っておくことの重要性が改めて認識された。

D. 考察

これからの高齢者の「主流」となる元サラ

リーマン高齢者の先駆けともいうべき、高齢化が進んでいる都市近郊地域に居住する高齢者の実情は、必ずしも明るい未来を予感させるものとはいえない。最も大きな問題は、これらの高齢者が、地域からも家族からも「浮いた」存在となってしまっている点である。元サラリーマン高齢者が「会社」から「地域・家族」へのスムーズな転換が可能になるような手段をまわりが提供していくことが必要である。しかし、高度経済成長期以後に開発された都市近郊地域では、地域住民の間のネットワークは根付いていない。大きな組織の中で責任ある立場を任せられ、互いに競争することで向上するという生活スタイルを身につけてきた元サラリーマンには、地域や親族が互いに協力し合うものだという固定的な観念も薄い。従来の伝統的な地域社会を前提にした支援システムを機能させることは難しい。地域や住民の実態にあった新しいシステムを構築していくことが必要である。

E 結論

本研究の特徴は、高齢者の地域における社会参加という課題を、学際的な視点により考察し、バランスの取れた政策的支援のあり方を検討するという点にあった。これまでの高齢者とは過去の就業形態や生活スタイルが異なる「新・高齢者」が増加し、高齢化が急速に進む大都市周辺地域の市町村においては、「新・高齢者」のライフスタイルにあった社会活動の促進とそのための基盤整備を行うこと

が重要となる。それには、従来の全国一律的な高齢者対策ではなく、地域の実情に合った施策を選択していかなければならない。本研究は、「新・高齢者」に着目して、地域の課題を全般的に取り上げその対策を検討したところに特徴がある。本研究の成果は、同様の課題を抱える多くの市町村行政の参考になるものと思われる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

これからの高齢者の特質と地域社会に与える影響

はじめに

あと数年で、「団塊の世代」が大挙して定年退職し、高齢者の仲間入りをする。「2007年問題」といわれて社会問題となっているが、それは単に高齢者が大量に増えるという量的な問題だけでなく、これまでの高齢者とは異なる生活歴や考え方、生活習慣を持つ人々が、高齢者のなかで多数派となっていくという質的な問題も含んでいる。例えば、退職前の職業をみても、一世代前的高齢者、現在の高齢者、団塊の世代＝これからの高齢者というふうに分けて比較してみると、第1次産業の従事者が大幅に減って、流通業、サービス業などの第3次産業の従事者が多数になってきている。(図表1)また、就業の形態をみても、自営業や中小企業の従事者が減って、大企業に勤める、いわゆるサラリーマンが主流になってきている。

さらに注目すべきは、団塊の世代の高齢化は地域的な問題でもあるということである。団塊の世代に多い中高年サラリーマン層の多くは、大都市の周辺地域、いわゆるベッドタウンに住んでいる。これからは、そういう地域で急速に高齢化が進むことになる。例えば、所沢市は、今は高齢者の少ない若い地域といってもよい。しかし、10年後の2015年には全国並みとなり、25年後の2030年には、全国平均よりもずっと高齢化が進む地域になる。(図表2)このような地域は、住民は都心の企業に通い、そこで稼いだものを持ってきてその地域で消費をするという、いわば「仕送り」で成り立つ消費だけの地域であったといってもよい。ところが、寝に帰ってくるだけであった定時制住民が、定年退職して地域に帰ってくる。「仕送り」がなくなり、そのままでは、地域全体の経済が成り立たなくなってくる可能性がある。市町村の財政も、住民税収が減少する一方で、定時制住民が高齢者の全日制住民となることで行政需要は増大するため、深刻な状況に陥ることになる。

これまでは、農村や都市の下町で高齢化が進み、農業や自営業を営み、同じ地域に長く住んでその地域で高齢者になるというのが典型的なパターンであった。しかし、これからの高齢者は、高度成長とともに育ってきた人たちであり、就職のため地方から大都市に出てきて、その周辺のベッドタウンに住み、そこから都心に通っていた元サラリーマンというのが典型的な姿となる。これまでの高齢者施策や高齢化対策は、これまでの

高齢者像というものを前提に、しかも全国で高齢者がこれだけ増えるというような量的な問題として考えられてきた。しかし、これからの高齢者は、これまでの高齢者と質的にも大きく異なる可能性があり、高齢化の影響は地域性をもっている。高齢化社会に対する政策もそのような観点から見直していかなければならない。

1、研究の方法

質的にこれまでとは異なる新しい高齢者の増加は、大都市周辺地域にどのような影響をもたらすのだろうか。本研究では、3つの観点から、新しい高齢者像と地域社会に対する影響を探ることとした。

第一は、経済的な側面である。新しい高齢者世帯の家計・所得・資産がどのようなものになるかという観点と、地域経済、特に市町村財政への影響という2つの面から分析・検討していこうということである。近年、高齢者は金持ちであるという認識が広がり、年金の削減や医療・介護での負担増など、高齢者の負担を増やす方向での政策が進められている。しかし、それは、これまでの高齢者像を前提にしたものではないのだろうか。これからの高齢者、団塊の世代に代表される元サラリーマン層の高齢者は、本当に金持ちなのだろうか。もし、これからの高齢者が、これまでの高齢者のように所得や資産を多く有するということが望めず、これまでの高齢者以上に義務的な支出が多かったら、これ以上の負担増には耐えられず、また、公に依存せざるをえない場面が多くなることが予想される。一方、これまで、団塊の世代の住民税収を頼りにしてきた大都市周辺の市町村の財政は、税収減と行政需要の増大という二重の困難を抱えることになる。対策はあるのだろうか。これが第1の観点である。

第2は、社会活動、地域社会とのつながりという面である。現役サラリーマンの時代は毎日都心に通勤し、夜遅くに寝に帰るだけという、いわば定時制住民であった人々が、高齢者となり、定年退職して地域に帰ってくる。それまで地域とのつながりがほとんどなかった人が、現役時代の経歴がほとんど役に立たない地域社会で、自分の居場所、活動の場を見つけることができるだろうか。昔の同僚は相手にしてくれず、地域には知り合いもなく、寝に帰るだけだった家の中でも居場所がない、なすこともなくテレビを見ている毎日、そんな「粗大ゴミ」とか「引きこもり老人」とかいわれる人が大量に出現することになる可能性はないだろうか。彼らを地域に引っ張り出し、地域づくりに貢献してもらうようにするには何が必要なのか。このような視点から研究を進めていこうと

いうことである。

第3の観点は、生活基盤＝ハードの面である。大都市周辺で団地が開発された時には、学校やスーパーマーケットなど、若い世代が新しく生活を営むために必要な生活基盤が整備された。初期のニュータウンは、丘陵地帯を切り開き、そこにエレベータのない中層の住宅が建てられた。急な坂、階段、段差などは、新しい団地にとって当然のものであり、若い世代にとっては何ら障害とならなかつたが、体力が衰えた高齢者にとって、そのような街は住みにくく、活動がしにくい地域になってしまうのではないだろうか。実地調査を行い、具体的に街や住宅のどのような部分にどのような課題があり、どのような改善が可能なのかという観点から、これからの高齢者が住む町が、高齢者にとって住みよい町となるために必要な対策を検討した。

2、大都市周辺居住高齢者生活実態調査

新しい高齢者というのは、団塊の世代が高齢者になって初めて生まれるというわけではない。また、大都市周辺地域の高齢化はすでに一部の地域では現実のものとなっている。高度成長の過程で、就業構造、生活様式、価値観等は大きく変わったが、高度成長の始まりの頃に社会人となった世代は、時代の変化とともに年齢を重ねてすでに60代後半になっている。高度成長期のはじめに都会に出てきた人が多く住んでいる地域、具体的には比較的古い時代に開発された団地等では、住民の高齢化率はすでに20%代後半になっている。こうした地域に暮らす高齢者の生活歴や意識、ニーズ、地域の抱える問題等を調査し、新しい高齢者像の先駆けの実態を知り、高齢者の質的变化とその社会に対する影響を調べることによって、これからの団塊の世代の高齢者像やこれからの課題というのを伺い知ることができる。このような観点から、大都市周辺地域に住む高齢者に対するアンケート調査を実施した。

調査は、このような地域の典型と考えられる4地域を選んで行った。第1は多摩ニュータウンにある永山団地である。大規模なニュータウンの中の初期に開発された団地で、分譲、賃貸が混在している。第2は多摩市にある百草団地で、駅から離れていて交通の便があまりよくなく、団地内にアップダウンが多い。第3は新所沢団地で、駅前の交通至便なところにあり、開発されたのは古いですが、最近建て換えを行っている。賃貸の団地である。第4は所沢市にあるこぶし団地で、いわゆる棟割り長屋、真ん中で分かれている2階建てのテラスハウスのような建物が並んでいる団地である。この団地はいくつか

の企業の労働組合が中心になってつくった勤労者住宅であり、現役時代から同じ会社に勤めていた仲間が、高齢者になっても近所に住んでいるというところである。いずれも、比較的早い時期に開発され、高齢化が進んでいる地域である。この4地域でアンケート調査と自治会関係者等へのヒアリングを実施した。

4地区の高齢者住民調査結果の概要は平成16年度の報告書に掲載したところであり、平成17年度報告書の第10章、第11章において調査データを用いた分析を行っている。本調査から明らかとなった高齢者住民の典型的なイメージをまとめると以下のようになる。

- ① 現役時代は勤労者（サラリーマン）
- ② 学歴は同世代の高齢者に比べると高い
- ③ 夫婦2人暮らし又は1人暮らし
- ④ 収入は年金が中心
- ⑤ 近所へは散歩、買い物などでよく出かける（週に1～2回しか外出しない、いわゆる「閉じこもり」は数%）
- ⑥ 外出は一人で行うことが多い。趣味の活動も一人で行うことが多い
- ⑦ 夫婦は別々な趣味を持ち、夫婦でそろって何かをすることは少ない
- ⑧ 地域活動に熱心なのは女性で男性は熱心でない
- ⑨ パソコンや携帯メールなどのコミュニケーション機器はあまり使っていない

おおむね、事前に想像したとおりの結果になった。総合的にいうと、このような地域に住む元サラリーマン高齢者、特に男性は、地域でも、家庭でも、孤立化する傾向がみられるということがいえる。

3、家計・所得・資産に関する研究

これまで、高齢者は金持ち、特にフローは少なくともストックは現役世代より大きいといわれてきた。しかし、それはこれまでの高齢者のことであって、これからの高齢者にもあてはまるとは限らない。平成13年の国民生活基礎調査の結果をみても、世帯主が50歳代の世帯の資産は60歳代、70歳代の世帯より少なく（図表3）、負債は多い（図表4）。また、世帯主が50歳代の世帯では、資産がある世帯の54.1%が過去1年間に貯蓄の取り崩しを行っており、さらにその54.1%が日常の生活費に支出したと答えている。（平成13年国民生活基礎調査による）この数字は、60歳代の世

帯（それぞれ54.3%、61.3%）と同レベルであり、現役であるはずの50歳代からすでに生活費に充てるための貯蓄の取り崩しが始まっている。また、この研究班で行った団地の高齢者調査による高齢者世帯（65歳以上）の年収と国民生活基礎調査の一般の高齢者世帯（世帯主の年齢65歳以上）の所得を比較すると低所得層は少ないものの、高額所得層も少ないという結果になっており（図表5）、元サラリーマン高齢者はほとんどが年金収入に頼っていて、高い収入は期待できないことがわかる。これらのことからみて、団塊の世代が、あと10年後、20年後に、今の60代、70代と同じように金持ちとなるということは期待できないといっておいた方がいいだろう。マイホームを手に入れるためのローンの支払いは高齢期前期まで続き、高い価格で手に入れた不動産はバブル崩壊で値下がりし、子どもの教育費負担で蓄えもなく、という状況が平均的な団塊の世代高齢者となる可能性が高い。

平成17年度報告書第2章において述べられているように、「家計調査年報」データの時系列的分析から求められる団塊の世代のライフスタイルの特徴は、「家具家事用品」「被服及び履物」「自動車関係費」に象徴される物質的な意味でのライフサイズはスリム化されている一方で、「教養娯楽」のように、自己啓発、自己成長に生活価値をおいたライフクオリティのブラッシュアップ志向があり、また、「通信」の増加に見られるような生活の中に情報化を積極的に取り込もうとするIT志向もみられる。この3つの志向は団塊の世代とそれ以前の世代を区別する特徴点だといえる。

高齢者世帯にとってこれまで最も重要であった「交際関係費」に着目してみると、これまでの高齢者世帯は、地域の自治会や老人会などの既存の組織や家族や親戚等の血縁関係を維持するために付き合い費、負担金、冠婚葬祭の香典・祝い金、孫への小遣いに多くを費やしてきた。しかし、団塊高齢者世帯は、例えばスポーツクラブの会費や会員との交際費用に当てたりというように、新たな組織の再構築・主体的な自立・独立関係の確立を志向するようになると考えられる。既存の組織や血縁への依存・維持関係の支出をこういう支出に転換できればよいが、儀礼的形式的な費用部分とか孫へのこづかいというものが減らせないとすると、「交際関係費」がかさむことになる。これに多くを充てられないと、金の切れ目が縁の切れ目のようになってしまい、交友関係を築けず、孤立化することにつながる。

4、市町村財政の見通し

団塊の世代の退職により、市町村財政は深刻な事態になることが予想される。大都市周辺のいわゆるベッドタウンの町では、個人住民税が歳入の中で大きなウェイトを占めている。団塊の世代は、これまでは比較的所得が高く、自宅には寝に帰るだけで、市町村の歳入には大いに貢献するが、歳出面での負担にはならない人たちだった。ところが、その人たちが大挙して退職し、所得が激減する。市町村の側では、税収入が減少する一方で、平成17年度報告書第9章において述べているように、高齢者の増加により行政需要は増すばかりである。しかも、そのような市町村では、若い世代の都心回帰傾向の中で、若年層の流入は見込めない。団塊の世代の子ども層は、地価の下がった都心部へ移っていき、高齢者だけが残されることになる。

このようなことから、大都市周辺市町村の財政状況は、今後急速に悪化することが見込まれている。図表6は、典型的なベッドタウンであるT市の財政収支見込みである。現在は公共事業のための起債も含めるとなんとかまあ黒字で、交付税の不交付団体である。しかし、個人住民税が減る一方で、扶助費（福祉費）と介護保険の拠出金が増えて、歳出が増える結果、平成20年ごろから赤字に転落する。これは、T市が公式に出している数字であり、若い世代の流入を見込んで、人口も増えるという振興計画の数値をベースにしており、かなり甘い見通しといわざるをえない。現実はまだ早く、もっと大きな赤字になると考えられる。

これまでは、赤字になると国から交付税交付金を受けることができたが、いわゆる三位一体の改革で、国の支援は望めなくなった。現在は、住民の高齢化とともに増加する民生費に対し、道路整備を削って対応してきているが、これからはもうそれでは対応しきれなくなる。対処の方法は職員を削減し、市民サービスを減らしていくしかない。それは、市が行ってきたサービスの負担を市民に転嫁するということである。財政に余裕がある今のうちに投資することで、将来の赤字を少なくすることができる方法があるなら、今それをしなくてはならないのであるが、何をしたらよいのかわからないという状況である。

5、高齢者の社会参加に関する研究

高齢者の社会活動への参加という面では、アンケート調査結果を土台にしながら、各方面にヒアリングを行ってきた。その結果は、平成17年度報告書の第1章、第7章、第8章、第11章に詳しく述べられている。

高齢者の社会活動という面で、これまで行政が進めてきたものに老人クラブ活動やシルバー人材センターがある。しかし、このような活動は、大都市周辺地域では活発でなく、また、大都市に通勤していた元サラリーマン層にとっては魅力的な活動になっていない。これは、活動の中心となっている人々に、公からお墨付きを得て補助金をもらっていることで、公益性を重視しすぎる傾向があることが理由の一つになっていると考えられる。ビジネスマンだった人々は、対価が評価の現れという感覚をもっており、一定の収入というのが活動へのインセンティブにつながる。地域社会に貢献する気持ちがあっても、利益を求めてはいけない、いわゆる滅私奉公でなくてはいけないという要請が強すぎると、そのような活動には参加しにくくなる。

大都市周辺で活発な活動を行っている高齢者は、対価として一定の収入を得ることを当然視しており、持ち出しのボランティアでは活動は長続きしないという意見がほとんどであった。元サラリーマンであった高齢者層を地域に引っ張り出すには、地域社会に貢献すると同時に、一定の収入に結びつく活動、ビジネスモデルの延長で考えられるような活動を促進していくことが重要である。

6、生活基盤の整備に関する研究

これからの高齢者に適した生活基盤の整備のあり方に関しては、平成16年度報告書第4章、及び、平成17年度報告書第3章、第4章、第5章において研究の成果を報告しているが、大都市周辺地域の団地等における生活基盤は、ハード面においても、高齢者の生活に不向きであることが明らかになった。

コミュニティの形成には、パブリックスペースとプライベートスペースの中間的な領域（セミパブリックスペース）が重要である。農村部や都市の下町など昔のコミュニティには、「縁側文化」というのがあった。縁側というのは、その家のプライベートスペースではなく、誰でもが出入りできて、そこでいろいろな情報交換をしたり、交友関係を深めたりする場所だった。かつての「井戸端」というのも同じような機能をもっていた。しかし、団地にはそういうスペースが全くない。公民館やコミュニティセンターといったパブリックなスペースがつくられているが、そのような場所は何々を何時から何時までするというふうに決まっていなくて使えない空間である。一方、プライベートな空間は、ドアを閉めカギを掛けて、外の世界とは完全に隔絶された空間になってしまう。これからの高齢者が多く生活する地域に、その中間といえるセミパブリックな空間を提

供していくことが、コミュニティの形成に重要であることが平成16年度の研究の結果明らかになった。

平成17年度は、実際にセミパブリックスペースとして提供可能な空間としてどういものが考えられるのか、そして、住宅から、セミパブリックスペースまでのアクセシビリティは大丈夫なのかということについて検討してきた。身近で中間的なコミュニティスペースとして、公園などのオープンな公共的施設や、病院、喫茶店、スポーツクラブ、カルチャーセンターなどの施設を利用する可能性が考えられる。しかし、これらの施設を利用する上で、住宅から戸外へのアクセスなどにおいて、障害を感じている人も多い。一部の団地では、手すりの設置や階段部分に並列してスロープを設置するなどの対策がなされ、大きな道では、歩道と道路の設置部分や公園入り口などの段差は改修、解消されている部分が多く、対策が講じられている。しかし、団地の入り口周辺や住宅から戸外へのアクセスで段差が多く、とくに初期の5階建の階段室型の団地では、エレベータの設置もなく移動に障害を生じると考えられる。また、昭和50年代以降の建物でも、スキップフロアといって、エレベータが各階に停まらず、階段の上り下りをしなくては外の出入りができない構造のものもある。エレベータの設置などは、費用がかさむため、対策は難しい。また、戸建て住宅の住宅団地では、対策は、個人に任せられていると考えられ、対応にばらつきが見られた。いわゆるニュータウンは、丘陵地帯を開発してつくられたため、登り下りの勾配がきついところがある。駅の周りは、意外と歩道が狭かったり、放置自転車が多かったり、あるいは、途中で休憩するところがなかったりというように、高齢者の行動の視点から改善すべきところが多くみられた。

また、自動車の普及とともに、郊外型の大型スーパーができて、町の商店街が廃れてしまったところがある。こういう現象は、団地の中でも起こっている。車にのらない高齢者にとっては、近所で生活用品や食料品を買うということが難しくなっているという面もある。

7、今後期待されるコミュニティ・ビジネス

大都市近郊地域の経済は、単純化していうと、これまで、その地域に住む人が都心に通勤してそこで生産活動を行い、そこで生み出された富を持ち帰り、そのお金で財貨・サービスを購入するという形態だったといつてよい。大都市近郊地域というのは、例えれば、出稼ぎ者の仕送りでやっていく消費だけの地域だったといえるだろう。しかし、

団塊の世代に代表される中年層の大量退職により、いわば出稼ぎ先がなくなって地域に戻ってくることになる。年金という外からの仕送りが多少あるにしても、地域を支えていた仕送りが急激に少なくなっていくことになる。そうなると、これまでのように、財貨・サービスを購入することも難しくなる。このように、地域経済という視点で見ると、団塊の世代の高齢化は、地域の経済構造そのものの大きな変革を伴うものであるということが出来る。この問題の解決方法はあるのだろうか。

これまで、外からの仕送りで、外で生産された財貨・サービスを購入していた地域が、仕送りがなくなってしまうことになるという枠組みで解決方策を見いだそうとすれば、それは、地域の中で、生産と消費が完結するようにする途しかない。つまり、地域の中で必要とされる財貨・サービスは、地域の中で生産するという方向での経済構造の改革である。もちろん、今日の経済状況の下で、自給自足に戻れということではない。しかし、方向としてはそういう方向を志向するということである。特に、地域密着性の高いサービスについては、地域内で生産・消費が完結するようにしていくことが求められる。地域の人たちが、ある時は担い手であり、ある時は受け手であるような、そういう関係のサービス生産を広げていくということである。それは、今注目されている「コミュニティ・ビジネス」といってよいだろう。そういうものをつくっていくことが、これからの、大都市周辺地域の生きる途ということになる。

では、具体的に、どのような分野で「コミュニティ・ビジネス」を展開していくことが可能なのだろうか。ニーズ、ビジネス的にいえば市場という面からみると、最も注目されるのは福祉サービスである。都市周辺地域では、開発された年代や住宅の発売時の価格帯によって、住民がある年齢層に集中する傾向がある。ある団地やある町内では、ある時期になると、住民が一斉に高齢化することになる。また、これらの地域では、一人暮らしの高齢者や高齢者だけで生活をしている世帯も多くなる。認知症高齢者や寝たきりの高齢者など、介護を要する高齢者も増えるが、世帯人員が少なく、周りの支援が必要となる。このような高齢者が地域の中で生活し続けていくには、介護保険によるサービスを利用しながら、それに加えて、見守り、困ったときの手助け、さらには、町内の当番の免除、代替というような支援の仕組みが必要となる。こうしたニーズに対して、地域密着型の高齢者サービスが求められる。地域住民を組織化し、地域でなければ提供できない生活密着型の福祉サービスを展開していくのである。比較的若く、元気なうちはサービスを提供する側になり、将来はサービスを受ける側になることを期待する。サ

サービスの費用を負担するのも地域住民であるが、それを受け取るのも同じ地域の住民であれば、そのお金は将来のサービス利用に用いることができる。そのような、地域の中でお金が還流するようなかたちで、福祉コミュニティ・ビジネスが成り立つ余地があるのではないだろうか。

大都市周辺の団地は、高齢者にとって住みにくい地域である。しかし、住みにくいというのも、そこにビジネスが成り立つ市場があるということにつながる。例えば、移動にバリアがあって移動が困難であれば、トランスポートサービスが成り立つ余地がある。病院への送り迎えとか、ちょっとした外出に、タクシー代わりだけでなく、転ばないように支えるとか、段差を超えるときに援助をすとかいったサービスも含めたトランスポート支援サービスをコミュニティ・ビジネスとして行うのである。買い物が不便であれば、移動式の店舗とか宅配とかで対応できる。シャッター商店街の一角を使って、地域の人たちのたまり場ともなれる店舗を開くということもできる。一人暮らしとか二人暮らしとかが多くなると、電球が切れた、エアコンが壊れた、あるいは庭の草が伸びたというようなことも家族では対応が困難になる。そのようなちょっとした家事援助にも、コミュニティ・ビジネスの出番があるだろう。

高齢者のデジタルディバイドというのもビジネスの出番である。携帯のメールを使えないと孫とのコミュニケーションもできない。これからは、高齢者の間でも、いわゆる「メル友」という関係が新しい形の交友関係の始まりになってくることが考えられる。都会のサラリーマンであった高齢者は、新しいコミュニケーション機器への対応も何とかなるのではないかという見方もないわけではないが、調査結果からは、対応が困難な人も多いことがわかっている。いまさら子どもにも聞けないし、近所にも頼れる人がいない。そういうときに、パソコンや携帯メールの使用法を教える教室を開いたり、行き詰まったり、故障した場合に訪問してアフターケアをする、そんなサービスも出てくるのではないだろうか。

一方、供給側の事情はそう簡単ではない。担い手として期待される人と必要とされるサービスとのミスマッチということが最大の問題となるだろう。現役時代の肩書きは地域では何の意味もない。ところが、それがなかなか抜けない人が多い。まずは、考え方を改めるところから始めなければならない。さまざまな場を通じて、高齢期の生活設計と意識の変革について考える機会を設け、自分の力を地域で活かし、評価されることに意義を感じる人々を増やしていく努力が求められる。特に大きいのは女性の力である。

地域との結びつきは女性の方が強い。女性が先に地域での活動に参加し、そこに男性を引っ張り込むような方法を考えていくことが有効であろう。また、意識変革と仲間づくりのきっかけとなるような、コミュニティ・ビジネスなどのノウハウに関する講習会等を市町村が積極的に行っていくことも重要である。市町村は、将来、地域の力となる人々の育成にもっと力を入れる必要がある。

コミュニティ・ビジネスといっても、ビジネスである以上、ノウハウや立ち上がりの資本、事務所などが必要になる。ビジネスマンであった高齢者の経験や知識が役立つことはもちろんであるが、より大きな主体のバックアップが必要になる場合もある。そのような観点から注目したいのが生協である。担い手と受け手が同じというのは、本来、生協の理念でもあった。生協は、もともと都市周辺地域で若いお母さんたちが子どもたちのために安全な食品を提供できるようにしていこうということで生まれてきた活動である。しかし、住民の高齢化とともに流通活動は下火になり、店舗を閉鎖するところも出てきている。当時の若いお母さんたちが中高年になって、消費に代わって福祉が地域で最も必要とされるものになってきている。生協の店舗を拠点にし、生協のネットワークを活用して福祉サービスを展開するところもある。前述のセミパブリックスペース、かつての「井戸端」や「縁側」のように、自由に寄り集まれるスペースを生協の店舗内につくっている例もある。そのような生協の福祉活動の事例は、平成17年度報告書第8章において紹介している。自分たちで提供し、自分たちで利用するという生協の理念は、これからは福祉サービスにこそ生きることになるのではないだろうか。生協は、流通・消費のネットワークと資本、経営のノウハウを持っている。生協を母体にした、あるいは生協がバックアップしてNPOを組織化していくというような形で、コミュニティ・ビジネスを立ち上げていくということも、十分に可能性があるのではないかと考えられる。

行政の役割も重要である。大都市周辺市町村の将来は、財政難で、公務員を減らし、サービス水準を下げて支出を減らすしか途がない。かゆいところに手が届く、「すぐやる」などということはもう不可能になる。市町村によるサービス水準の引き下げが、住民の生活レベルの低下につながらないようにするために、行政サービスの代替をコミュニティ・ビジネスに求めていくことが必要になってくる。そのために、今からコミュニティ・ビジネスの立ち上げが容易になるような基盤整備を進めていくことが求められる。前述の仲間づくりや研修の場の提供、また、例えばトランスポートサービスなどが、タ